

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

平成26年2月21日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

下記(1)~(5)の業務委託について、それぞれ入札し、契約するものである。

(1) 「街路樹等育成管理（4）業務委託」

ア 委託業務件名

街路樹等育成管理（4）業務委託

イ 履行場所

京都市左京区（西部）内街路樹

ウ 業務概要

植栽維持工 基本剪定, 枯損木等撤去処分他 一式

除草工 道路除草他 一式

その他作業工 植樹柵整地, 補植他 一式

エ 履行期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

オ 支払方法

前金払は請負代金の3割を超えない範囲内で支払うこととし、部分払は場合により
り検査の完了した業務の出来高に応じて支払うことができるものとする。

(2) 「街路樹等育成管理（5）業務委託」

ア 委託業務件名

街路樹等育成管理（5）業務委託

イ 履行場所

京都市中京区内街路樹

ウ 業務概要

植栽維持工 基本剪定, 枯損木等撤去処分他 一式

除草工 道路除草他 一式

その他作業工 植樹柵整地, 補植他 一式

エ 履行期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

オ 支払方法

前金払は請負代金の3割を超えない範囲内で支払うこととし、部分払は場合により検査の完了した業務の出来高に応じて支払うことができるものとする。

(3) 「街路樹等育成管理（9）業務委託」

ア 委託業務件名

街路樹等育成管理（9）業務委託

イ 履行場所

京都市南区（東部）内街路樹

ウ 業務概要

植栽維持工	基本剪定，枯損木等撤去処分他	一式
除草工	道路除草他	一式
その他作業工	植樹柵整地，補植他	一式

エ 履行期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

オ 支払方法

前金払は請負代金の3割を超えない範囲内で支払うこととし、部分払は場合により検査の完了した業務の出来高に応じて支払うことができるものとする。

(4) 「街路樹等育成管理（10）業務委託」

ア 委託業務件名

街路樹等育成管理（10）業務委託

イ 履行場所

京都市南区（西部）内街路樹

ウ 業務概要

植栽維持工	基本剪定，枯損木等撤去処分他	一式
除草工	道路除草他	一式
その他作業工	植樹柵整地，補植他	一式

エ 履行期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

オ 支払方法

前金払は請負代金の3割を超えない範囲内で支払うこととし、部分払は場合により検査の完了した業務の出来高に応じて支払うことができるものとする。

(5) 「街路樹等育成管理（14）業務委託」

ア 委託業務件名

街路樹等育成管理（14）業務委託

イ 履行場所

京都市西京区（南部）内街路樹

ウ 業務概要

植栽維持工	基本剪定，枯損木等撤去処分他	一式
除草工	道路除草他	一式
その他作業工	植樹斫整地，補植他	一式

エ 履行期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

オ 支払方法

前金払は請負代金の3割を超えない範囲内で支払うこととし、部分払は場合により検査の完了した業務の出来高に応じて支払うことができるものとする。

2 本件入札に関する問合せ先

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

（電話075-222-3313）

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を提出する日において、現に京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登録されている者（平成25年11月1日京都市告示第357号で定める平成26年度から平成29年度までの資格の申請について本市が受理している者に限る）であって、同日（(3)にあつては、公告の日から開札の日までの間）次に掲げるすべての条件を満たす者

(1) 京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第3条に基づき、平成25年度

競争入札参加有資格者格付（造園工事）においてB等級に登録されていること。

- (2) 建設業法に基づく造園工事業に係る主任技術者を1名配置し得ること。

なお、当該技術者については、次の条件を全て満たしていること。

ア 常勤の自社社員であり、かつ入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

イ 本件入札の請負金額（予定）を2,500万円（建築一式工事5,000万円）以上とする場合においては、入札参加資格確認申請日において、平成25年度の年間業務委託を除く他の工事又は委託業務（以下「工事等」という。）に技術者又は現場代理人として配置していないこと。

ウ イにあつては、契約工期において専任で配置が可能な者であること。

- (3) 要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。

- (4) 京都市行財政局財政部契約課（以下「契約課」という。）が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと。

また、契約課が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）において、低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提出した場合又は失格基準を下回る価格で応札した場合を除く。

- (5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの二者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(イ) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社を

いう。以下同じ。) と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア) については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札に参加しようとする者は、1(1)～1(5)の委託のうち、入札への参加を希望する入札案件について入札すること。

なお、複数の入札案件について入札することも可とするが、その場合はそれぞれの案件ごとに、別の主任技術者を配置し、入札すること。複数の案件に同じ主任技術者を配置して入札を行ったときは、その者の行った入札はすべて無効とする。

(2) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一名義人のもの又は受任者がいる場合には受任者の名義のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、契約課に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データ

を送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。

- (3) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、当該業務委託に係る設計図書等を入手し、積算のうえ、(7)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードして入手する（この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行なっていなければならない。）。

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して複写承認書を入手し、(4)により設計図書等を購入する。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）、(4)により設計図書を購入する。

- (4) 上記(3)ア後段及び(3)イにより当該業務委託に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(3)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

（設計図書等の販売業者）

株式会社平安光業

京都市中京区間之町通御池上ル高田町503 花柳ビル1F

（電話075-231-1177）

ア 1(1)の委託に係る想定販売金額 1,820円（A4カラーコピー 1枚、A4コピー 86枚）

イ 1(2)の委託に係る想定販売金額 1,820円（A4カラーコピー 1枚、A4コピー 86枚）

ウ 1(3)の委託に係る想定販売金額 1,800円（A4カラーコピー 1枚、A4

コピー 85枚)

エ 1(4)の委託に係る想定販売金額 1,800円 (A4カラーコピー 1枚, A4
コピー 85枚)

オ 1(5)の委託に係る想定販売金額 1,820円 (A4カラーコピー 1枚, A4
コピー 86枚)

(5) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。

(6) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(7) 入札期間

平成26年3月4日(火)、5日(水)及び6日(木)の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(8) 予定価格及び最低制限価格

本件の入札対象である1(1)~1(5)の業務委託に係る予定価格及び最低制限価格は、次のとおりである。

ア 1(1)の委託に係る予定価格及び最低制限価格

予定価格 26,000,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

最低制限価格 22,390,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

イ 1(2)の委託に係る予定価格及び最低制限価格

予定価格 26,250,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

最低制限価格 22,620,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

ウ 1(3)の委託に係る予定価格及び最低制限価格

予定価格 26,190,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

最低制限価格 22,590,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

エ 1(4)の委託に係る予定価格及び最低制限価格

予定価格 25,710,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

最低制限価格 22,160,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

オ 1(5)の委託に係る予定価格及び最低制限価格

予定価格 27,360,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

最低制限価格 23,560,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

(9) 入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

イ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。）の写し

ウ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(2)の技術者を記載し、その者の技術者資格及び雇用関係を証明し得る書類等の写し等を添付すること。

なお、落札した場合においては、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

(10) 入札参加資格確認申請書及び技術者配置予定調書の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで、契約課のホームページ（ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>）及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて入札参加資格確認申請書及び技術者配置予定調書を掲示するので、契約課のホームページ又は契約課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。ただし、公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は、京都市の休日（以下「休日」という。）を除き、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(11) 入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office2007で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader8.0で扱えること。）にして添付すること。（添付できるデータは1ファイルのみであるので、入札参加資格確認申請書等を一つのファイルにして添付すること。）

イ 端末機利用者の場合

入札参加資格確認申請書等を封入，封かんし，封筒表面には入札番号，委託件名及び業務場所のみを記載して，入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成26年3月7日（金）午前9時

(2) 入札参加資格の確認

開札後，予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について，入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果，入札参加資格がないと認められるときは，その者の行った入札は無効とし，予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち，最低の価格をもって入札を行った者について，入札参加資格の確認を行う。

なお，予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち，入札金額が同額の者が二者以上あるときは，開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち，入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。

(4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に，入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは，その者の入札参加資格は認めない。また，入札参加資格の確認後，落札決定までの間に，入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは，その者の入札参加資格を取り消す。

ア 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ 契約課が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し，低入札価格調査を経て契約したことにより，新たな入札への参加を制限されたとき。

オ その他市長が特に入札参加資格を有することが不適當であると認めたとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、すべての入札者の商号（法人にあつては名称）及び入札金額等を、開札日の翌開庁日の午後1時から落札結果の公表までの間、契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

1に記載のすべての委託について、入札保証金の納付は免除する。

(2) 契約保証金

1に記載のすべての委託について、契約保証金の納付は免除する。

7 入札の無効

規則第6条の2各号（第3号を除く。）に該当する入札及び予定価格を上回る価格の入札は無効とする。

8 予算不成立の場合の無効

本件契約に係る予算については、落札決定の日において、まだ成立していないため、契約の相手方となる者は、まず本市と仮契約を締結し、予算について議会の議決があった後に本契約を締結するものとする。

なお、予算について議会の議決がなかった場合は、本公告は無効とし、当該仮契約は解除する。この場合において、本件入札のために行った準備行為等に係る費用が既に発生しているとしても、その費用を本市に請求することはできない。

9 登録業者の資格の申請が認められなかった場合の契約不締結等

3で定める平成26年度から平成29年度までの資格の申請において、資格が無いと本市が認めた場合は契約を締結しない。この場合において、本件入札のために行った準

備行為等に係る費用が既に発生していても、その費用を本市に請求することはできない。

10 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (5) 設計図書の内容や積算に関する質問は禁止する。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。
 - ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。
 - イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

(行財政局財政部契約課)